



能美防災グループ 中長期ビジョン2028 ステージⅢ（2026年3月期～2029年3月期）

2025年5月9日

能美防災株式会社 **NOHMI**

中長期ビジョン2028

2020年3月期
～2022年3月期

ステージⅠ

2023年3月期
～2025年3月期

ステージⅡ

前中期経営計画

2026年3月期
～2029年3月期

ステージⅢ

新中期経営計画

....

2028年度のありたい姿
の実現に向けた総仕上げ

ステージⅡ（2023年3月期～2025年3月期）の振り返り

売上高・営業利益率ともに目標値を達成

中長期経営目標

（単位：億円）

ステージⅡ

ステージⅢ

■ ■ ■ 連結売上高

1,700 以上

1,330 1,336

1,129

営業利益率
11.2%

営業利益率
11.7%

営業利益率は10%以上

2022/3
（実績）

2025/3
（目標）（実績）

2029/3
（目標）

経営成績の分析

- 建設需要の高まりを的確にとらえ、受注は案件数・金額ともに拡大
（DXニーズによる半導体関連物件・データセンター、プラント、大型複合ビル等）
- 工事、メンテナンス要員数の制約によって、一部で機会損失が発生

未来に向けた成長投資

- 隣接業界をターゲットとして3件のM&Aを実施
⇔ ただし、PMI※のリソース不足が顕在化
- サプライチェーン関連投資の拡大（部材不足への対応）
- DX化への推進体制や新規事業関連への投資については課題が残った

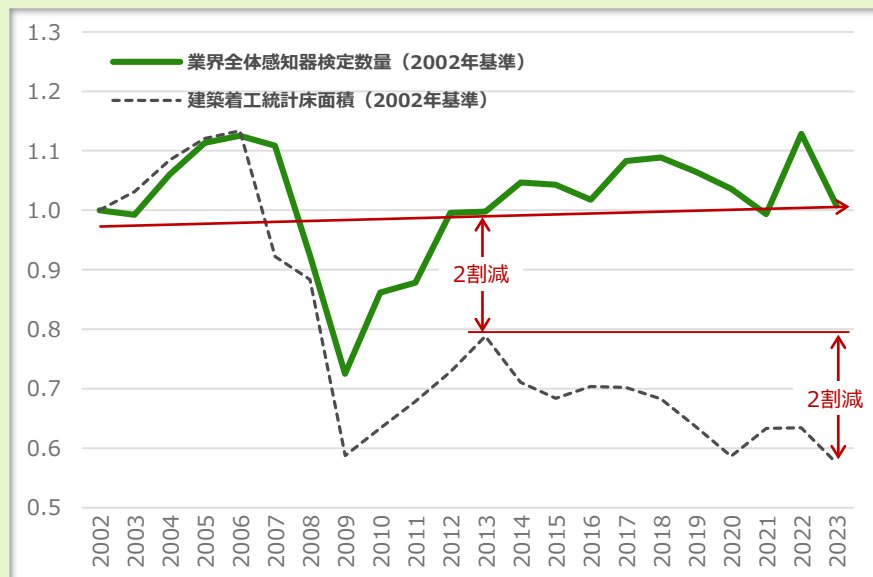
企業価値・社会価値の向上

- サステナビリティ経営を着実に推進
（マテリアリティの特定、サステナビリティ推進体制の整備、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン方針の制定、カーボンニュートラル目標値を設定して推進）

※ PMI (Post Merger Integration) : M&Aの効果を最大化するための統合作業

リニューアルを含めた旺盛な建設需要は、少なくとも2028年までは続くと想定

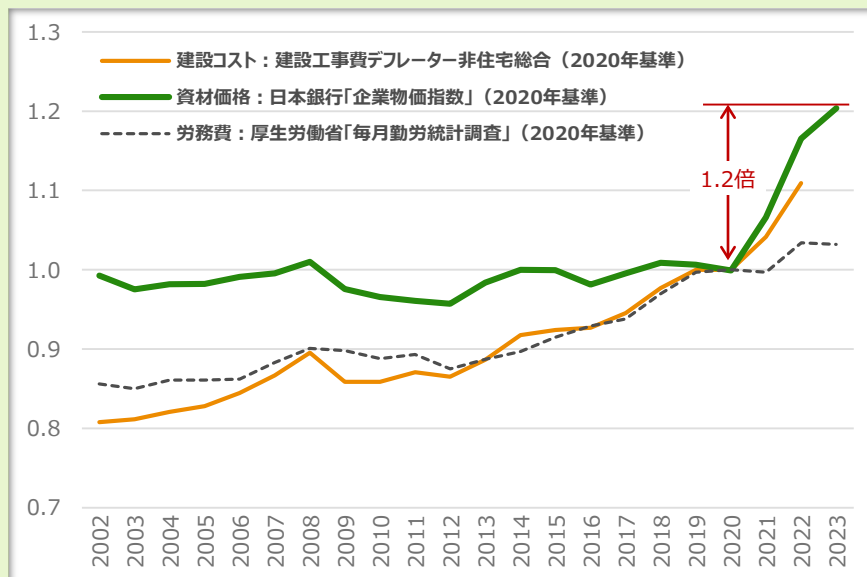
業界全体感知器検定数量、建築着工床面積



（出所）日本消防検定協会、国土交通省のデータより当社作成

新築着工床面積は減少傾向であるものの、業界全体の感知器検定数量は微増傾向であることから、リニューアル市場は引き続き活況が続くと想定

建設コスト、資材価格、労務費



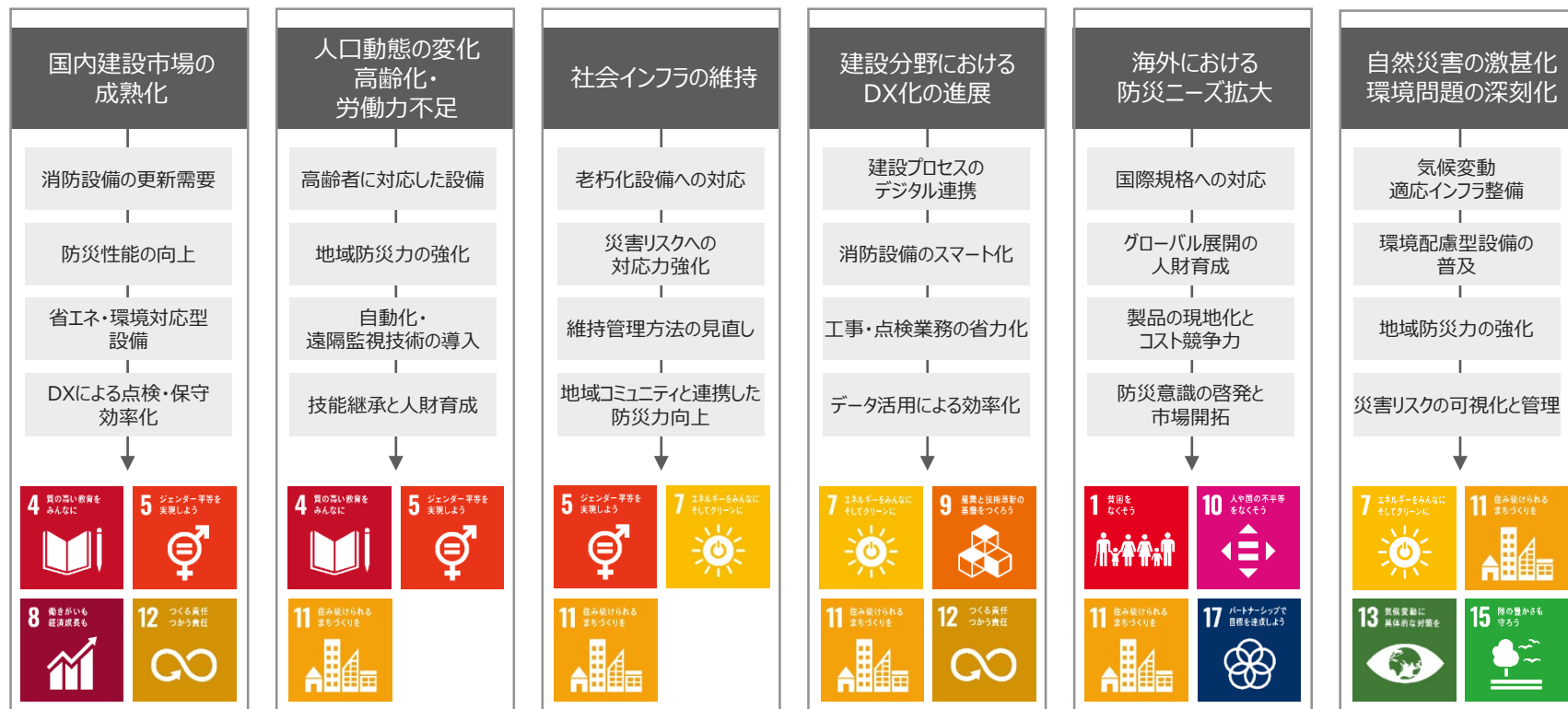
（出所）国土交通省、日本銀行、厚生労働省のデータより当社作成

直近の建設コスト増は資材コストの増加による影響が主であり、この資材コスト・労務単価増の傾向は、まだ数年は続くと想定

能美防災が対処すべき社会課題の領域

社会動向、変化・課題

主要SDGs
該当項目



ありたい
社会像

自社の
ありたい姿

大切な命や財産・環境を守り、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する

既存事業領域を中心に
独自防災システムを提供

お客様の課題を起点に
最適防災ソリューションを提供

防災監視のあらゆるシーンで
お客様の課題解決を支援

高齢化・人手不足に対応した
施工・メンテナンス体制確立

総合防災メーカーとして
災害全般へ事業領域拡大



中長期ビジョンステートメント<2022年5月公表>

<中長期ビジョンステートメント>

期待の先をカタチに



transformation

「**期待の先**」にある安全を「**カタチ**」にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する

自社のありたい姿

➡ 1

既存事業領域を
中心に独自防災
システムを提供

➡ 2

お客様の課題を
起点に最適防災
ソリューションを提供

➡ 3

防災監視のあらゆる
シーンでお客様の
課題解決を支援

➡ 4

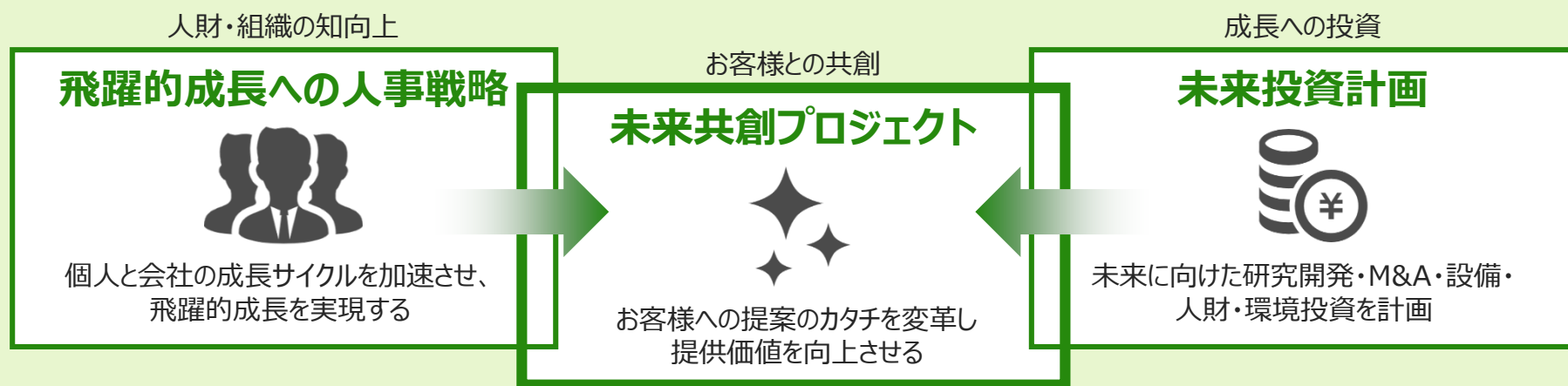
高齢化・人手不足に
対応した施工・
メンテナンス体制確立

➡ 5

総合防災メーカー
として災害全般へ
事業領域拡大

中長期ビジョンステートメント実現に向けて

「期待の先」にある安全を「カタチ」にするために



デジタルトランスフォーメーション（DX）

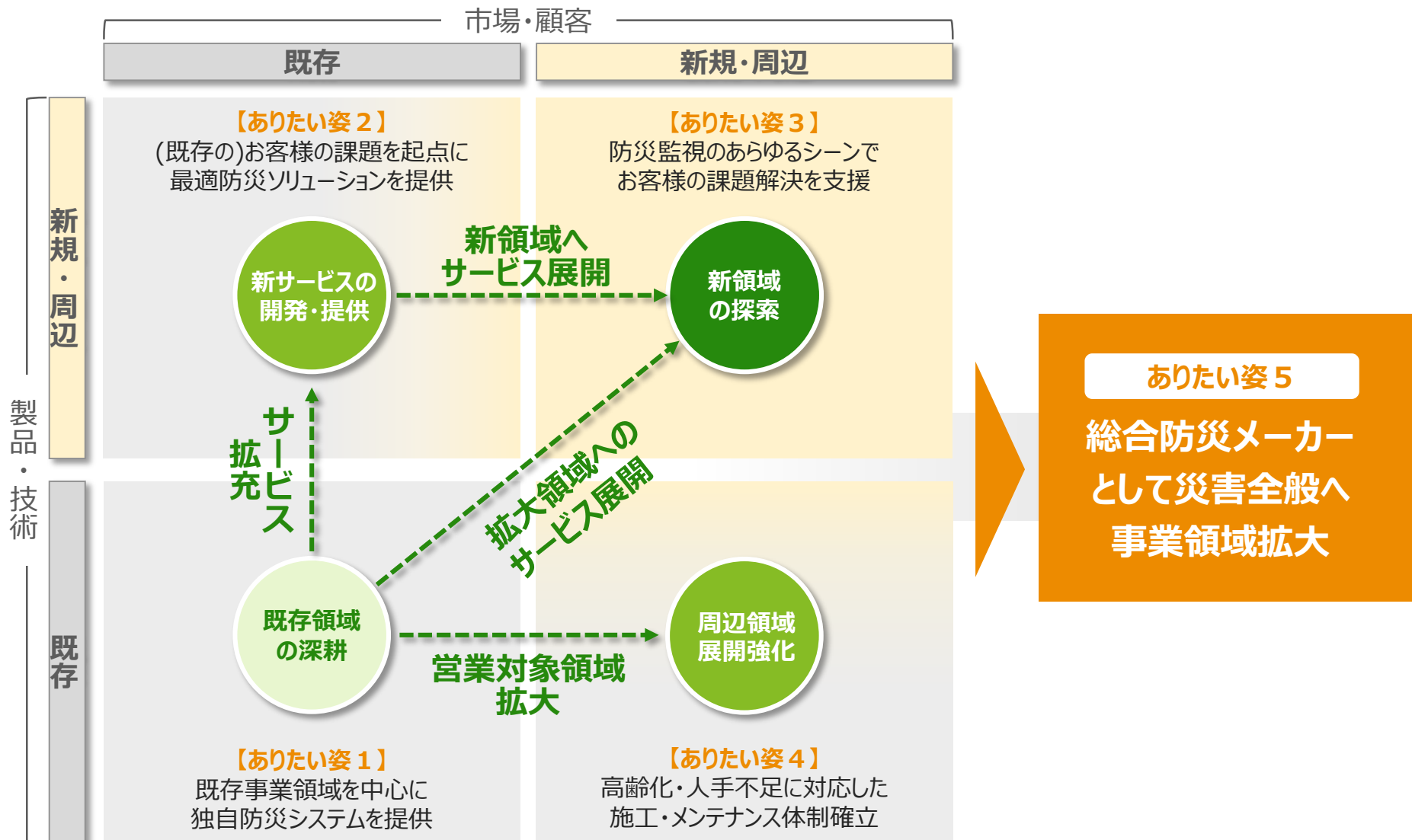
安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現

サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応

より高い付加価値を創造できる企業への変革



事業戦略の基本的な方向性とありたい姿の関係性



期待の先をカタチに



transformation

中長期ビジョン2028 ステージⅢ



ステージⅢ 2029年3月期の業績ターゲット

売上高の目標値は維持する一方で、営業利益率およびROEについては
2025年3月期の実績等を踏まえ、当初目標から引き上げ

	2025年3月期 実績	2029年3月期 当初目標		2029年3月期 見直し目標
売上高	1,336億円	1,700億円以上	変更なし →	1,700億円以上
営業利益率	11.7%	10.0%以上	+2.0pt →	12.0%以上
ROE	8.8%	9.0%以上	+1.0pt →	10.0%以上
配当性向	40.5%	50.0%	変更なし →	50.0%

重点施策 1

- 人財採用・育成・配置の強化徹底の継続
- DX実現に向けた取組みの加速

既存事業の
収益拡大と利益率の向上

重点施策 2

- 防災周辺領域や隣接業界へのM&Aの積極的な展開

事業の拡大

重点施策 3

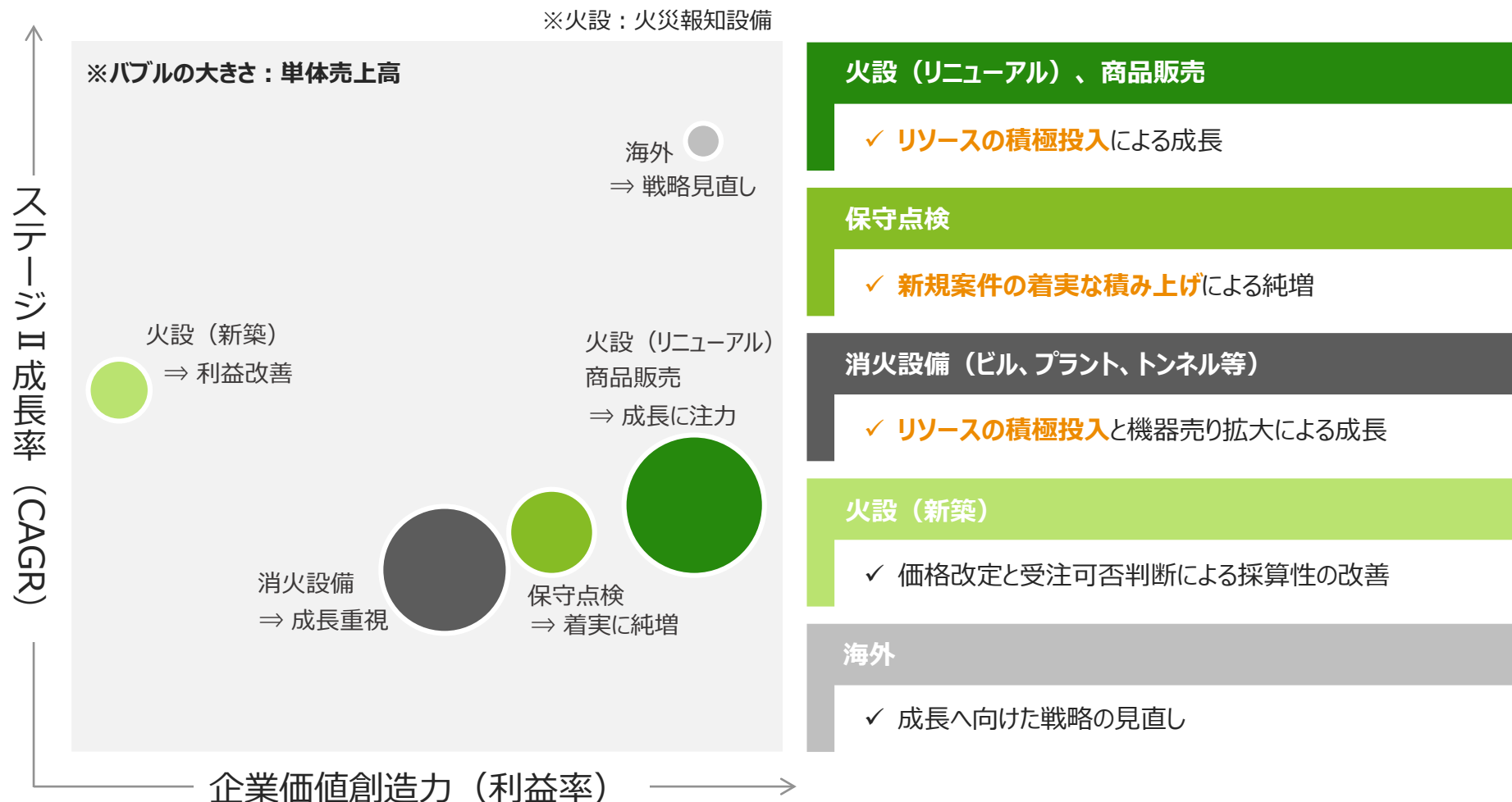
- 未来共創プロジェクト活動等への注力

新規事業創出ならびに
スケール化



【重点施策 1】事業ポートフォリオの現状と人財配置の見直し等による今後の方向性

既存事業においてはリソースを積極増強して利益率の高い事業へ積極投入



【重点施策 1】飛躍的成長に向けた人的資本経営

「期待の先」にある安全を「カタチ」にするために

飛躍的成長への人事戦略 「自律と挑戦」「社員総活躍」「活躍・成長基盤の整備」



働き方

戦略の方向性

ワークライフバランスの
さらなる促進

評価指標

- 有給休暇取得率
: 75%以上
- 男性育休取得率
: 60%以上



異動配置

戦略の方向性

個人のキャリア志向を大切に、
戦略的な異動配置の実現

人財ポートフォリオの設定

評価指標

- 成長機会スコア
: 3.8以上 *2



採用

戦略の方向性

事業戦略の実現に向けて
必要な人財の獲得に注力
(施工、メンテナンス人財等)

評価指標

- 能美防災 : 400人増
- グループ会社 : 100人増
- 一人当たり売上高
: 5%増 *1



育成

戦略の方向性

早期戦力化に向けた
人財育成体制の構築

評価指標

- スキル(専門)教育
カリキュラム数
: 50%増



人事制度

戦略の方向性

働きがいがあり、働きやすい
職場環境を構築

評価指標

- 2026年度までに
施策実行
- 働き方スコア
: 4.0以上 *2
- 評価スコア : 3.5以上 *2



DE&I

戦略の方向性

多様な能力・価値観を持つ
人財が活躍・成長する機会
を創出

評価指標

- 女性社員上級職
: 30人以上
- 障がい者法定雇用率
以上

*1 : 2019年度～2023年度平均比 *2 : エンゲージメントスコアの説明因子

顧客価値向上とノンコア業務削減に向けリソースを大幅増強して注力

サービスのカタチ変革

- クラウドサービス（TASKis、N-HOPS＜開発中＞等）の専従体制構築による新規導入および新規開発の促進



お客様対応変革

- 点検プロセス変革の全国展開に伴う標準化
- 施工プロセス改善の成果拡大
- 営業から受発注業務までのフロー変革

社内デジタル化 ノンコア業務削減

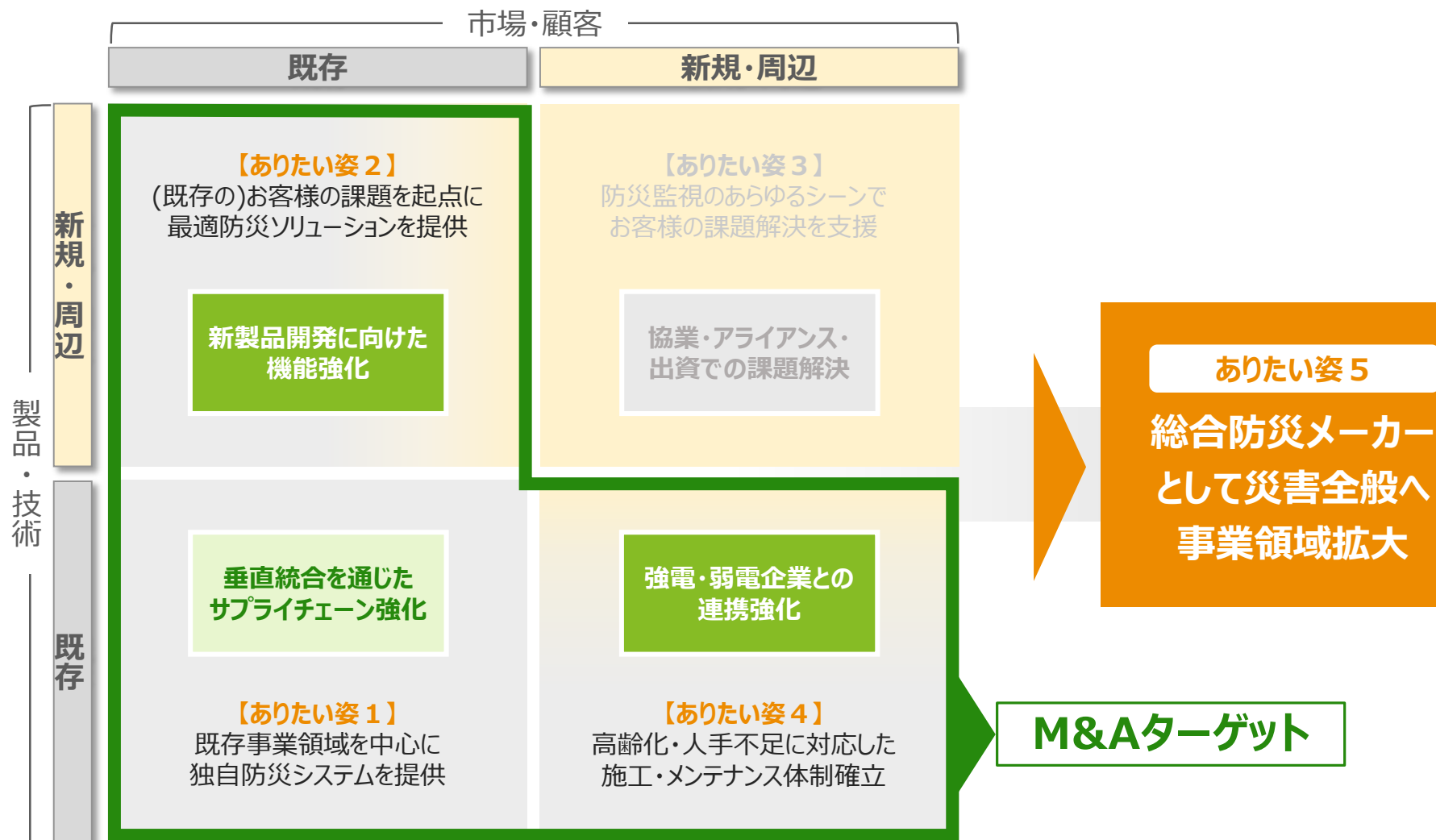
- 全社におけるペーパーレス化を目指す
- デジタル変革の統合戦略を策定
- RPAの導入効果を最大化
- 生成AIによる業務改善を積極展開



顧客価値
の向上へ

【重点施策 2】M&Aの積極展開による事業拡大の実現

リソースを増強してM&A、およびPMI業務を推進する体制を強化



防災周辺領域である強電・弱電との連携強化による市場拡大を目指す

坂本電設(株)

2022年7月子会社化

- 札幌地区で長い業歴を有する電気設備工事会社
- 高い施工品質、良好な財務体質

設立：1972年2月

売上高：290百万円（2022年3月期）

日昭設備工業(株) [現：大分ノーミ(株)]

2022年4月子会社化

- 長い業歴を有する消防施設工事・保守点検会社
- 大分県内において高い存在感と施工力を有する

設立：1979年4月

売上高：171百万円（2021年12月期）

(株)システムズ

2024年10月子会社化

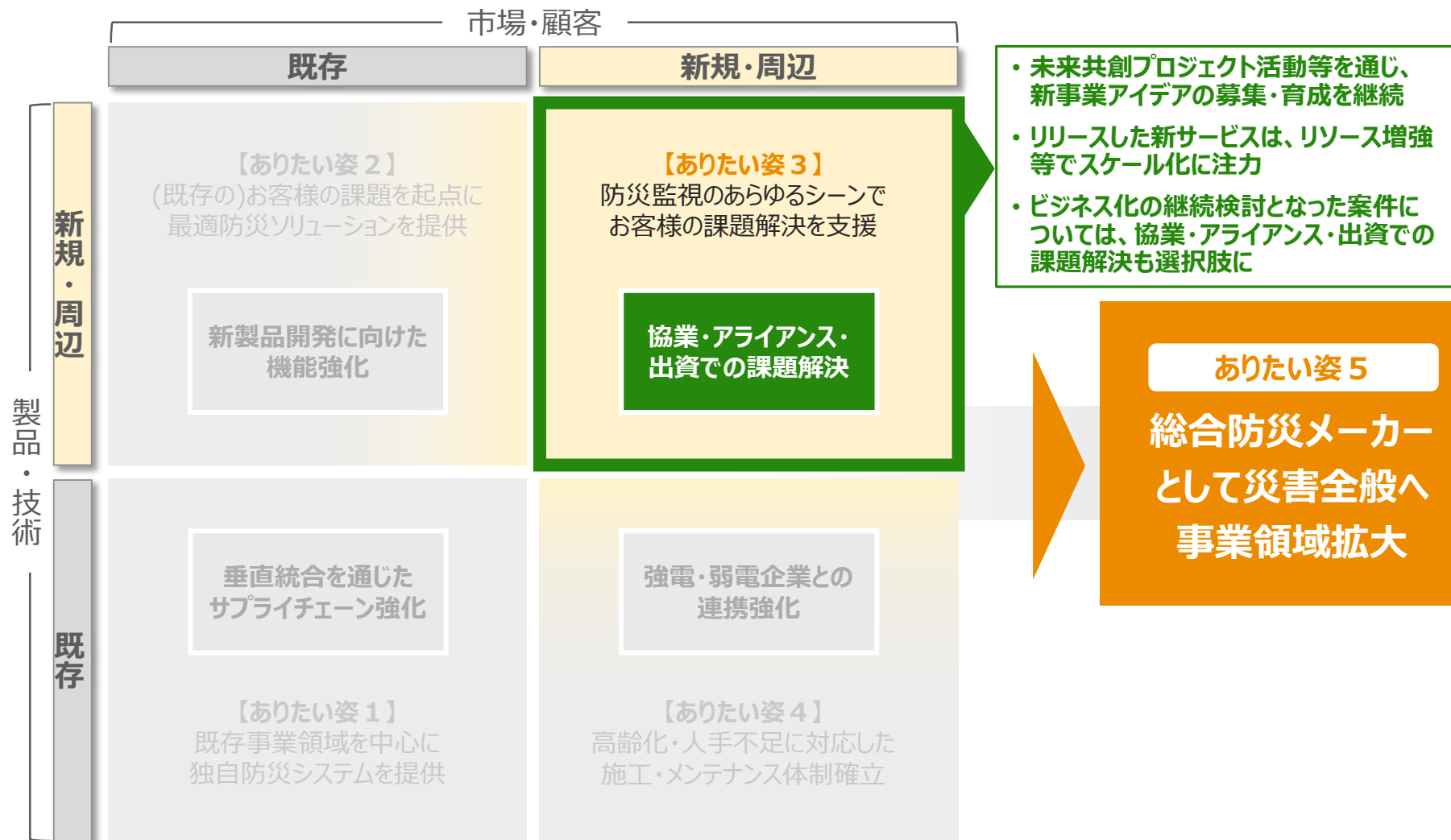
- 東北地区で50年の歴史と実績を持つ有力な電気通信工事会社
- 卓越した専門技術と地域に根ざした信頼性で高いブランド力を誇る

設立：1974年6月

売上高：2,696百万円（2024年7月期）

【重点施策 3】 未来共創プロジェクト等を起点とした新規事業創出の方向性

創出された新サービスのスケール化と協業・出資による新領域進出の実現



【重点施策3】ステージⅡにおける新サービス

社内ピッチコンテスト・未来共創プロジェクトより生み出されたサービスのスケール化に注力



火災臨場体験VR

「地震・津波編」、「火山災害編」追加へ

仮想空間でリアルな火災・大地震の体験により、防災訓練、防災教育に対する参加者の意欲向上を実現。



ストクル+ (プラス)

2024年5月リリース後受注拡大中

賞味期限を迎えた備蓄品を廃棄せずに寄付したいと考える企業と、食料の寄付を受けたいフードバンクをマッチング。



N-HOPS (エヌ・ホップス)

複数自治体で実証実験中(開発中)

災害時に自治体支援が行き届かない状況でも、住民主体の避難所の開設・運営を実現。

期待の先をカタチに



transformation



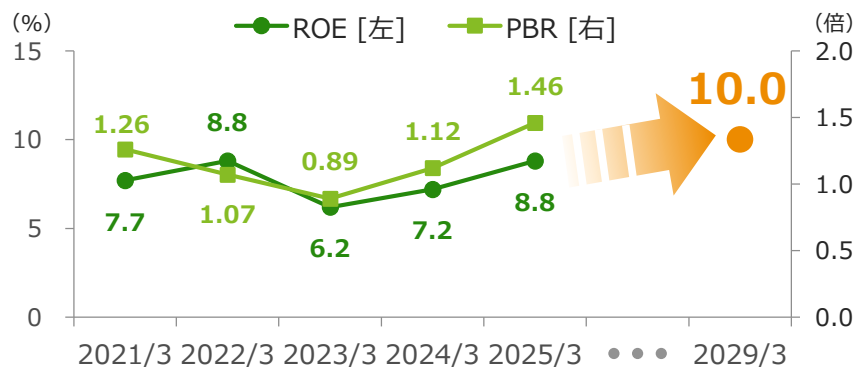
財務戦略

中長期的な企業価値のさらなる向上のため、
資本コストや株価を意識した経営を一層推進

2028年度までに
ROE 10.0%以上
とすることを目指す

● 収益性の向上
● 株主還元の強化

→ 資本効率
の向上



中長期ビジョン2028の遂行

具体的な取組み

1) 収益性の向上

重点施策 成長に向けた投資

- ・基盤整備 ⇒ 原価低減の実現
- ・人的資本投資 ⇒ 競争力の向上
- ・M&Aの活用 ⇒ 事業領域の拡大

2) 株主還元の強化

新たな配当性向目標の設定
自己株式の取得

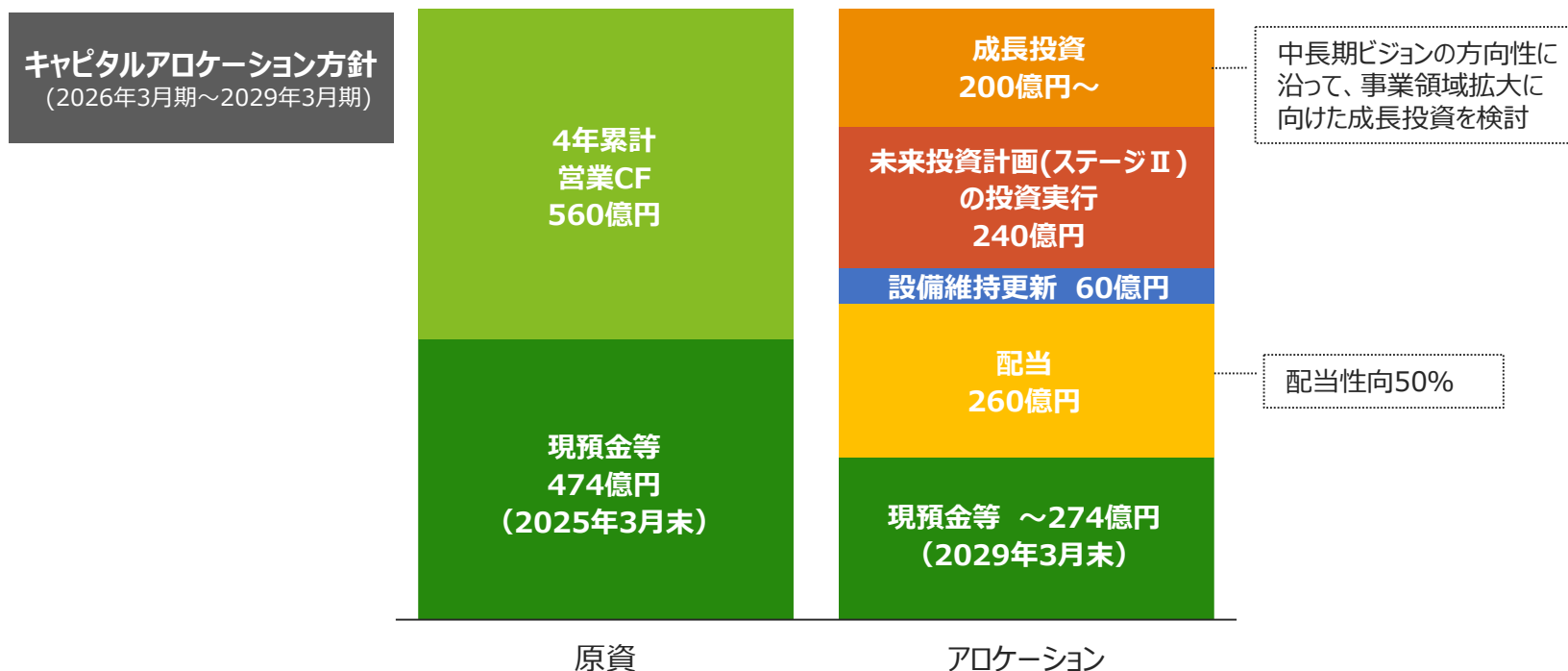
3) IR活動の充実

継続的な株主・投資家との対話
開示情報の質、量改善 等

株主資本コスト
引き下げ
⇒ PBR上昇

ステージⅢにおけるキャピタルアロケーション方針

- 強化した人的資本等のフル活用 + 体制強化によるM&A機会の確実な捕捉
- 成長に必要な基盤強化に向けた投資は、ステージⅡの未来投資計画で完了
基盤強化を活かしたうえで成長投資をさらに実施し、2029年3月期にROE10%を実現
- 追加の成長投資には、必要に応じて借入金も活用
- 配当性向の目標を50%に設定（投資等の状況に鑑み、引き上げについて適宜検討）





配当・株主還元方針

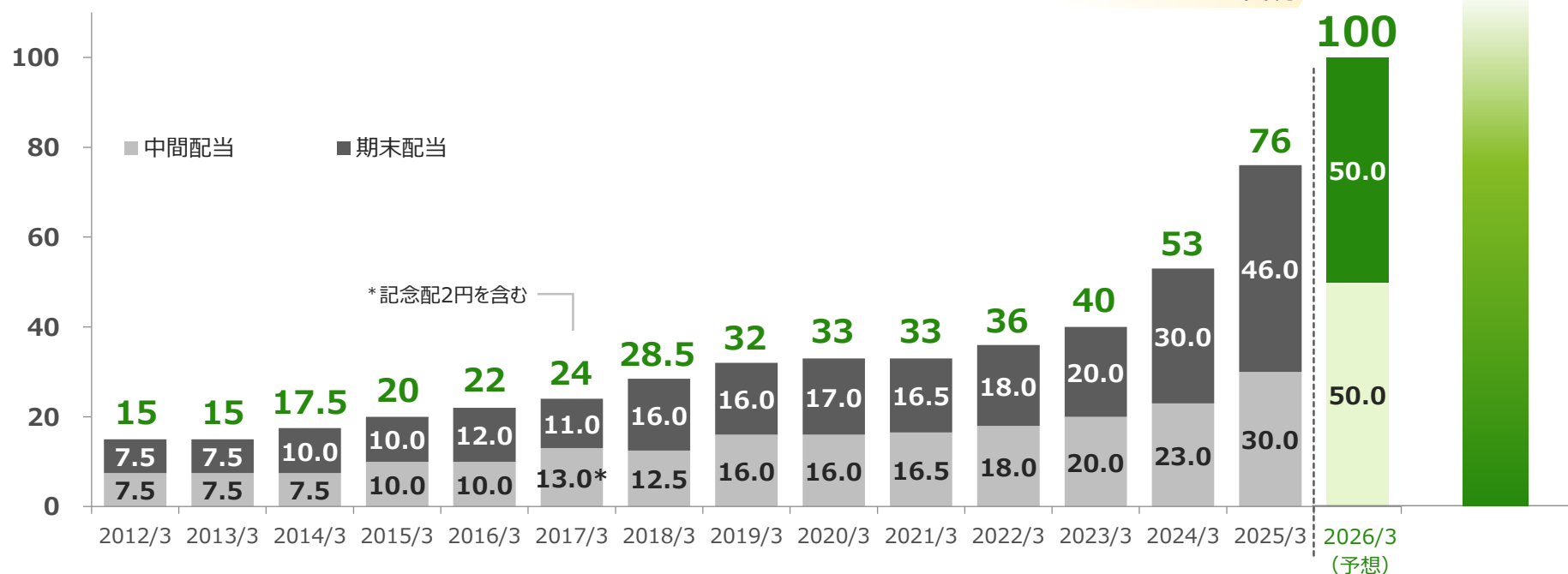
ステージⅡ期間の2025/3期は連結配当性向40%を達成（40.5%）

2026/3期以降は50%とすることを目標として設定

（なお、2027年3月期以降については、投資等を考慮しながら、さらなる拡大を検討）

1株あたり配当金の推移（単位：円）

* 1979/3期以降、特別配当を除き減配をしていません。



ステージⅡ期間
(2023/3～2025/3)

2025/3期までに
連結配当性向
40%実現

2026/3期以降
50%へ

配当性向	50.6%	31.4%	21.9%	21.4%	20.0%	20.8%	18.8%	24.7%	18.9%	26.1%	23.2%	34.4%	37.3%	40.5%	50.9%
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

期待の先をカタチに



transformation

サステナビリティ強化

マテリアリティと中長期ビジョンの関係

マテリアリティ

1 あらゆる災害から生命・財産を守るためのソリューションの提供

「火災被害ゼロの社会」の実現に向けた防災システム、サービス提供体制の強化とともに、災害全般への事業領域拡大、デジタル技術の活用等に取り組んでいます。

2 自律と挑戦を重んじた人材育成と多様性の確保

社員が成長実感を得られる企業風土の醸成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、働きがいを感じる職場の実現等に取り組んでいます。

3 カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取り組み

カーボンニュートラル実現に向けて取り組むとともに、製品・サービスによる環境への貢献、化学物質規制への積極的な対応等に取り組んでいます。

4 安全・安心を担う企業にふさわしい経営の実践

強固なサプライチェーンの実現、人権に配慮した企業経営の実践、災害に対するレジリエンス（BCP）の強化等に取り組んでいます。

中長期ビジョンステージⅢにおける活動の方向性

災害全般領域への社会課題解決に向けた未来共創プロジェクトの活動継続に加え、火災被害ゼロの社会実現に向けマーケティング機能を強化して推進していく。

誰もが働きがいを持ち、働きやすい職場環境を構築し、事業戦略の実現に向けた必要な人材の獲得と一人当たりの生産性向上を推進。具体的には、多様な能力・価値観を持つ人材の活躍・成長する機会を創出し、女性社員上級職 30人以上、障がい者法定雇用率以上を目標に取り組んでいく。

中期削減目標である2030年度までに温室効果ガス排出量を2018年度比で45%削減することを目標として、さらに項目を分解したKPIを設定して推進。具体的には、電気、ガス、燃料（ガソリン・重油・軽油・灯油）、紙等の使用量を削減、また、森林を増やす植林活動を行う団体への協賛等や、気候変動が事業に与えるリスクの低減および機会の創出に向けた対策を引き続き推進していく。

- ① コンプライアンスの徹底
- ② 部品調達を強化し、生産体制の安定と納期遵守を徹底。DXで業務効率化を進め、人材確保・育成を推進。サプライヤーと連携し、技術力と生産効率を高め、サプライチェーンを強化する。
- ③ 人権デューデリジェンスの検討を進める。
- ④ 全国事業所における南海トラフを想定した更なるレジリエンス強化策を検討していく。

貢献するSDGs





本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、
能美防災およびグループ各社が現時点で入手可能な情報に基づいており、
この中には潜在的なリスクや不確定要素も含まれております。

従いまして、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、需要動向等により、
本資料における業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。